

株式会社テラプローブ 決算説明資料

2022年12月期 第2四半期

2022年12月期 第2四半期

業績説明

本資料では、増減率について、1,000%を超える場合や、比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合、原則として「-」と表示しています。

2022年12月期 第2四半期 業績サマリー

(億円)

	CY2022		QoQ	
	1Q	2Q	増減額	増減率
売上高	75.8	82.2	+6.4	+9%
営業利益	14.5	15.7	+1.2	+8%
営業利益率	19.1%	19.1%	△0.0pt	
経常利益	15.6	18.0	+2.4	+16%
経常利益率	20.5%	21.9%	+1.3pt	
特別利益	0.0	1.9	+1.9	-
特別損失	0.2	0.7	+0.6	+363%
税金等調整前純利益	15.4	19.2	+3.7	+24%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5.8	5.5	△0.3	△5%
純利益率	7.6%	6.7%	△0.9pt	
US\$	114.60	124.17		
NT\$	4.16	4.29		

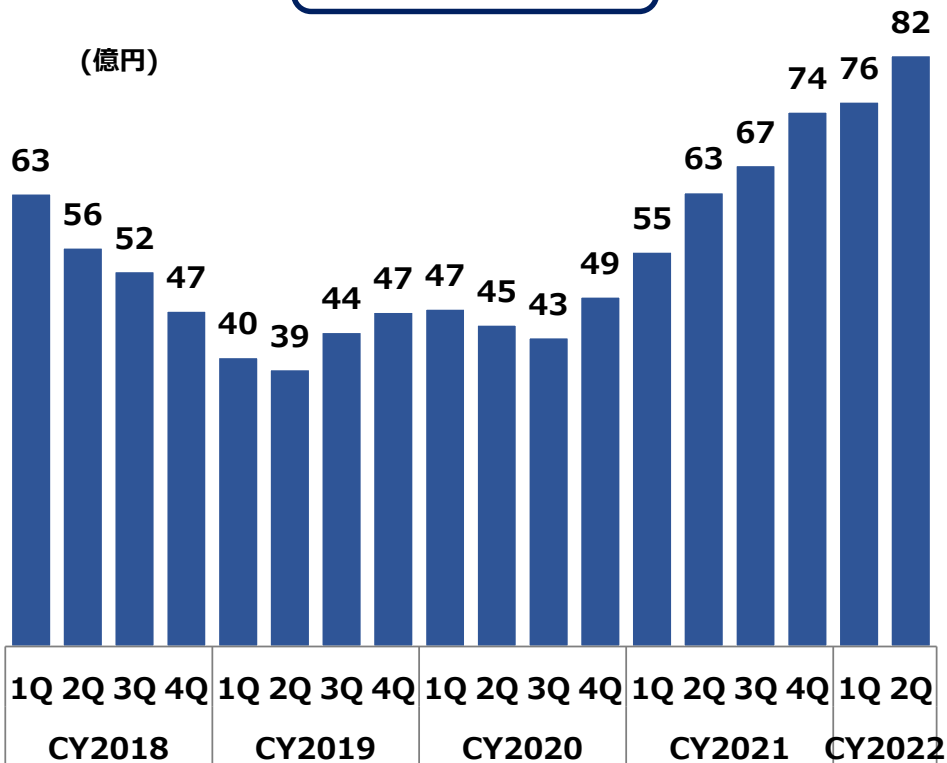
	CY2022		YoY	
	2Q累計	2Q累計	増減額	増減率
	118.1	158.0	+39.9	+34%
	16.0	30.2	+14.2	+88%
	13.6%	19.1%	+5.5pt	
	15.2	33.5	+18.4	+121%
	12.8%	21.2%	+8.4pt	
	3.5	1.9	△1.5	△45%
	0.7	0.9	+0.2	+22%
	17.9	34.6	+16.7	+93%
	7.6	11.3	+3.7	+48%
	6.5%	7.2%	+0.7pt	
	106.67	119.47		
	3.85	4.29		

- 売上高：車載向け、5G基地局向けなどのロジック製品の受託増と、円安進行による連結換算額への影響により増加
- 営業利益：売上高の増加に伴い増加
経常利益：売上高の増加に加え、為替差益の計上により増加
純利益：法人税の見直しにより微減

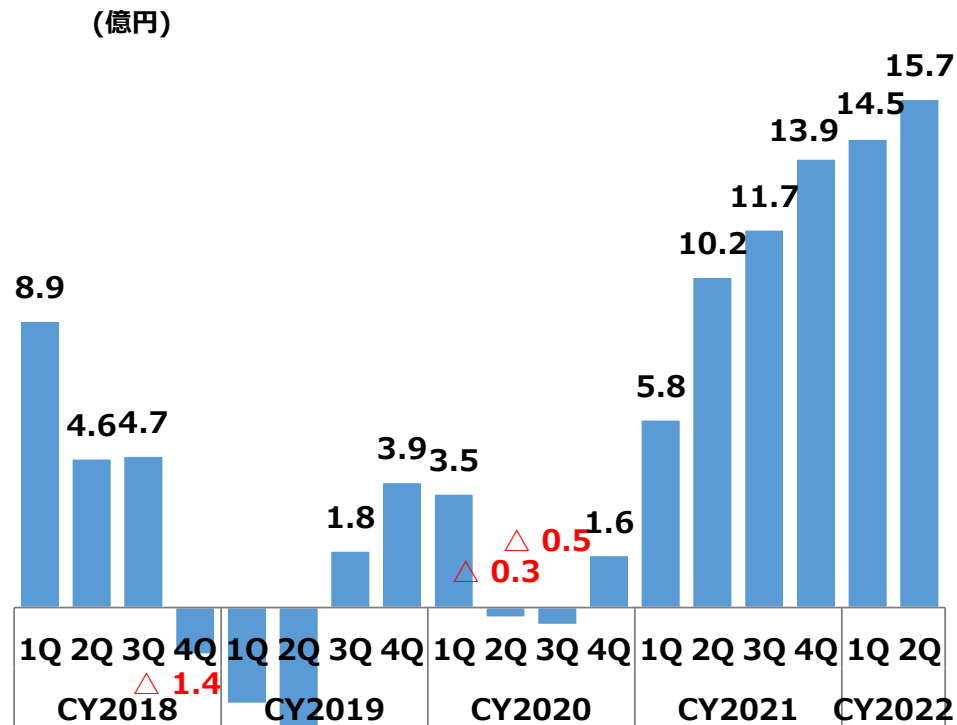
- 売上高：ロジック製品の受託増と円安進行による連結換算額への影響により増加
- 営業利益、経常利益、純利益：売上高の増加や為替差益の計上等により増加

▶ 連結売上高・営業利益の推移

売上高

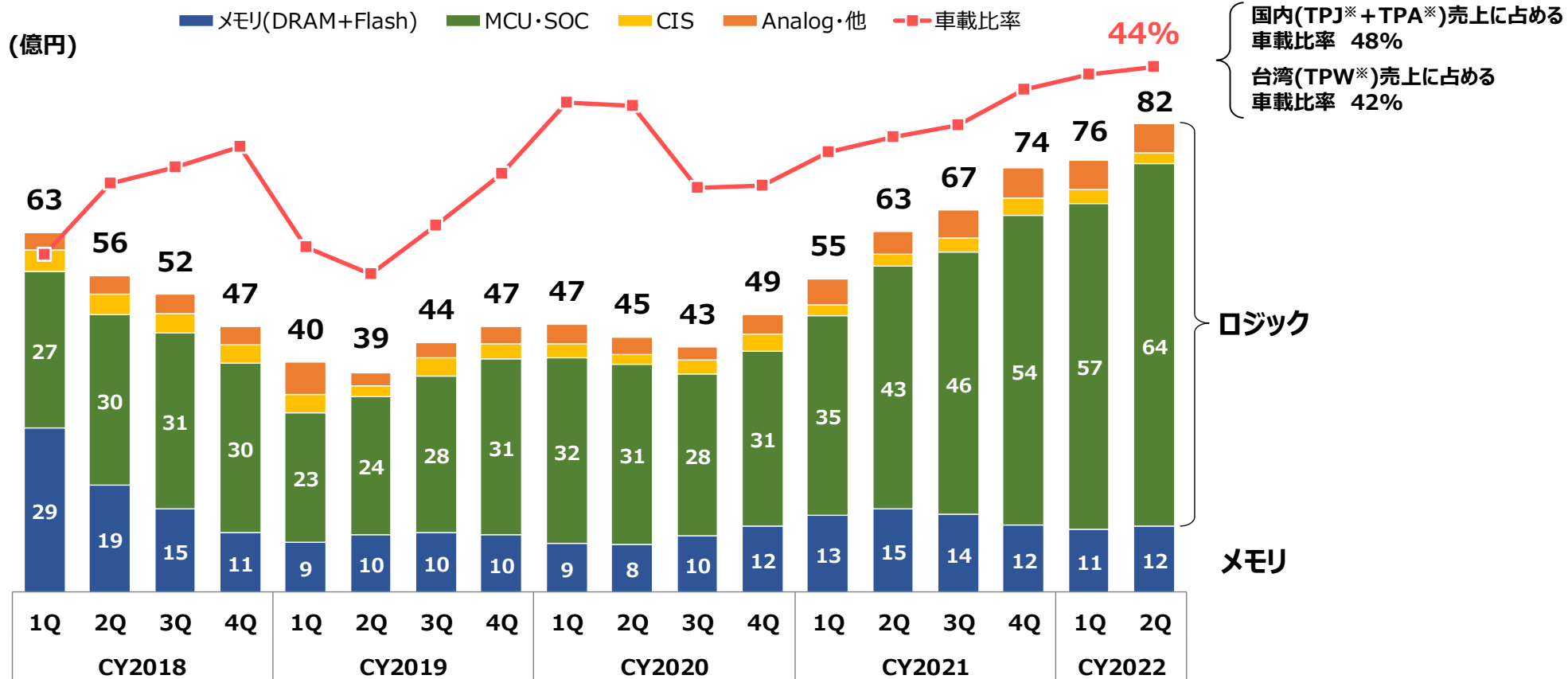


営業利益



営業利益率も引き続き維持	2021				2022	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
○	10.6%	16.2%	17.5%	18.7%	19.1%	19.1%

連結売上高推移 (製品別)



2018年5月1日
マイクロン向けビジネス譲渡

車載向けロジックを
中心に増加

※TPJ : テラプローブ
※TPA : テラプローブ会津
(2022/7/1、TPJに吸収合併)
※TPW : TeraPower Technology Inc.

2022年12月期 第2四半期 キャッシュフロー 財政状態

(億円)

キャッシュフロー	CY2022	CY2022	QoQ		CY2021	CY2022	YoY	
	1~3月	4~6月	増減額	増減率	1~6月	1~6月	増減額	増減率
営業CF	38	41	+3	+8%	50	80	+30	+60%
投資CF	△24	△26	△2	-	△30	△50	△19	-
FCF	15	16	+1	+6%	20	30	+11	+54%
財務CF	△3	8	+11	-	△13	5	+18	-

(億円)

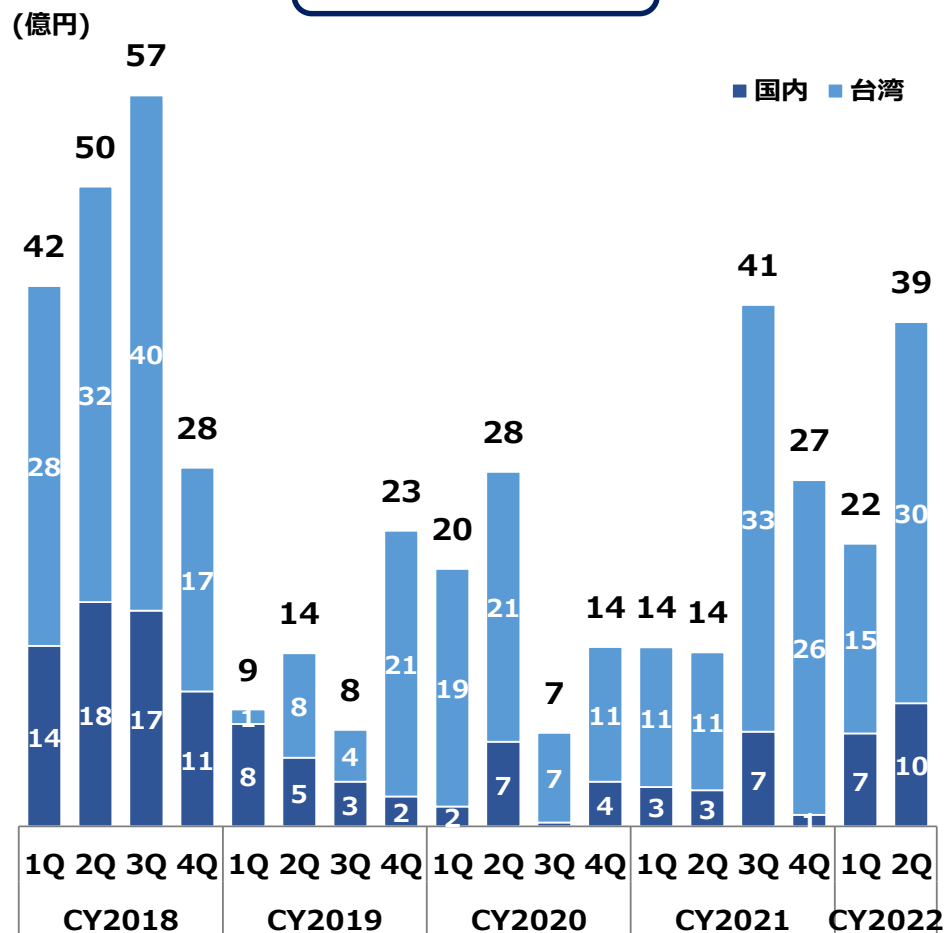
バランスシート	CY2022	CY2022	QoQ		CY2021	CY2022	YoY	
	3月	6月	増減額	増減率	6月	6月	増減額	増減率
現預金	126	153	+27	+21%	119	153	+33	+28%
有形固定資産	408	443	+35	+9%	371	443	+72	+19%
その他資産	119	127	+8	+7%	84	127	+43	+51%
総資産	653	723	+70	+11%	575	723	+148	+26%
有利子負債*	199	220	+21	+11%	193	220	+27	+14%
その他負債	71	101	+30	+42%	46	101	+56	+122%
純資産	383	402	+19	+5%	336	402	+66	+20%

*有利子負債 = 借入金 + リース債務

- FCFプラスを継続
- 健全な財務体質を維持

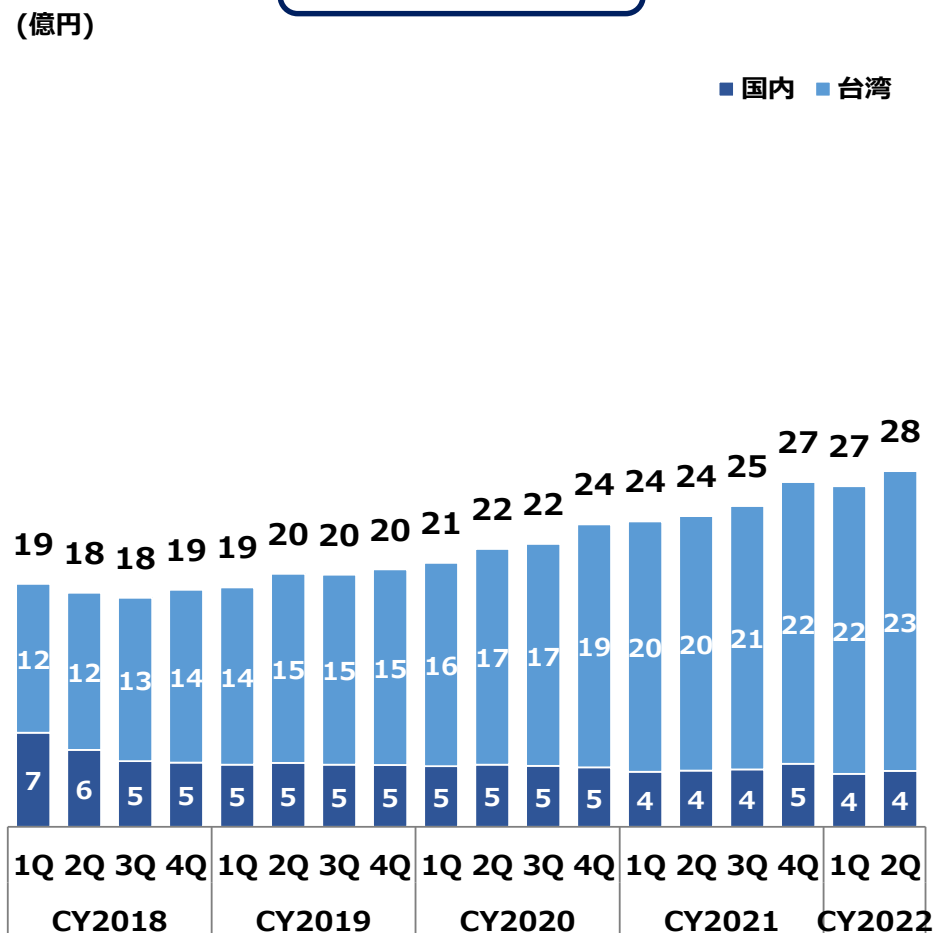
設備投資及び減価償却費

設備投資



○ 需要見込みに対応した投資継続

減価償却費



○ 償却額は横ばい

2022年12月期 第3 四半期、第4 四半期 業績予想

2022年12月期 第3四半期、第4四半期業績予想

(億円)

	CY2022	CY2022	QoQ	
	2Q	3Q	増減額	増減率
売上高	82.2	82.6	+0.4	+0%
営業利益	15.7	15.8	+0.0	+0%
営業利益率	19.1%	19.1%	△0.0pt	
経常利益	18.0	15.5	△2.5	△14%
経常利益率	21.9%	18.7%	△3.2pt	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5.5	5.4	△0.1	△2%
純利益率	6.7%	6.5%	△0.2pt	
US\$	124.17	133.47		
NT\$	4.29	4.33		

	CY2022	CY2022	QoQ	
	3Q	4Q	増減額	増減率
売上高	82.6	82.9	+0.3	+0%
営業利益	15.8	15.8	+0.0	+0%
営業利益率	19.1%	19.1%	△0.0pt	
経常利益	15.5	15.5	+0.0	+0%
経常利益率	18.7%	18.7%	△0.0pt	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5.4	5.3	△0.1	△2%
純利益率	6.5%	6.4%	△0.1pt	
US\$	133.47	130.00		
NT\$	4.33	4.33		

○ 売上高、営業利益：横ばい

車載向け、CPU、GPU、フラッシュメモリコントローラなど受託量増加
 コンシューマ向け製品の受託量減少、需給調整の拡大可能性想定

○ 経常利益、純利益：減少

営業外要因（為替差益）の消失

○ 売上高、営業利益、経常利益、純利益：横ばい

ロジック製品の受託量増加
 メモリ製品、コンシューマ向け製品の需給の緩み
 → 既存設備への稼働影響リスクに一層留意

2022年12月期 第3四半期累計、通期 業績予想

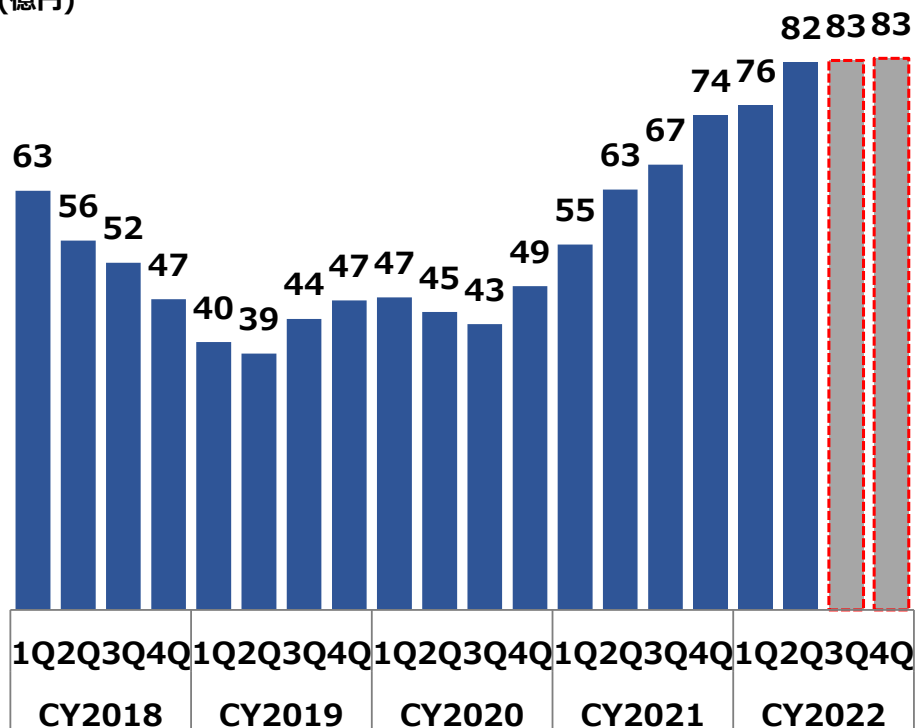
(億円)

	CY2021	CY2022	YoY		CY2021	CY2022	YoY	
	3Q累計	3Q累計	増減額	増減率	通期	通期	増減額	増減率
売上高	185.0	240.6	+55.6	+30%	259.4	323.5	+64.1	+25%
営業利益	27.7	46.0	+18.3	+66%	41.6	61.8	+20.2	+48%
営業利益率	15.0%	19.1%	+4.1pt		16.0%	19.1%	+3.1pt	
経常利益	26.9	49.0	+22.1	+82%	40.9	64.5	+23.6	+58%
経常利益率	14.5%	20.4%	+5.8pt		15.8%	19.9%	+4.2pt	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12.5	16.7	+4.2	+33%	17.9	22.0	+4.1	+23%
純利益率	6.8%	6.9%	+0.2pt		6.9%	6.8%	△0.1pt	
US\$	107.73	124.34			108.91	125.73		
NT\$	3.88	4.33			3.94	4.33		

売上高、営業利益予想

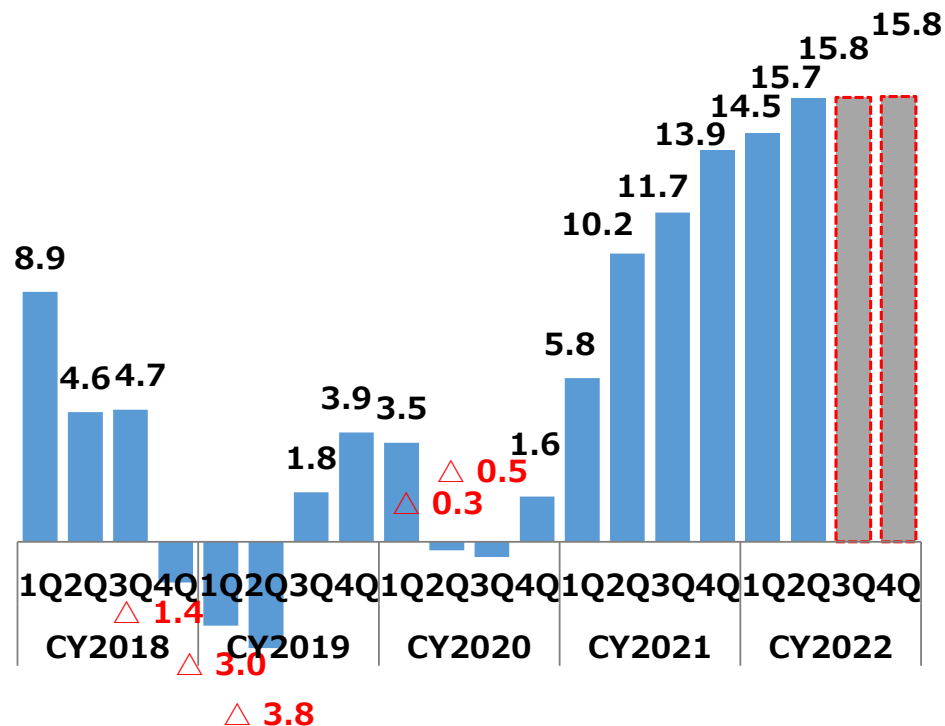
売上高

(億円)



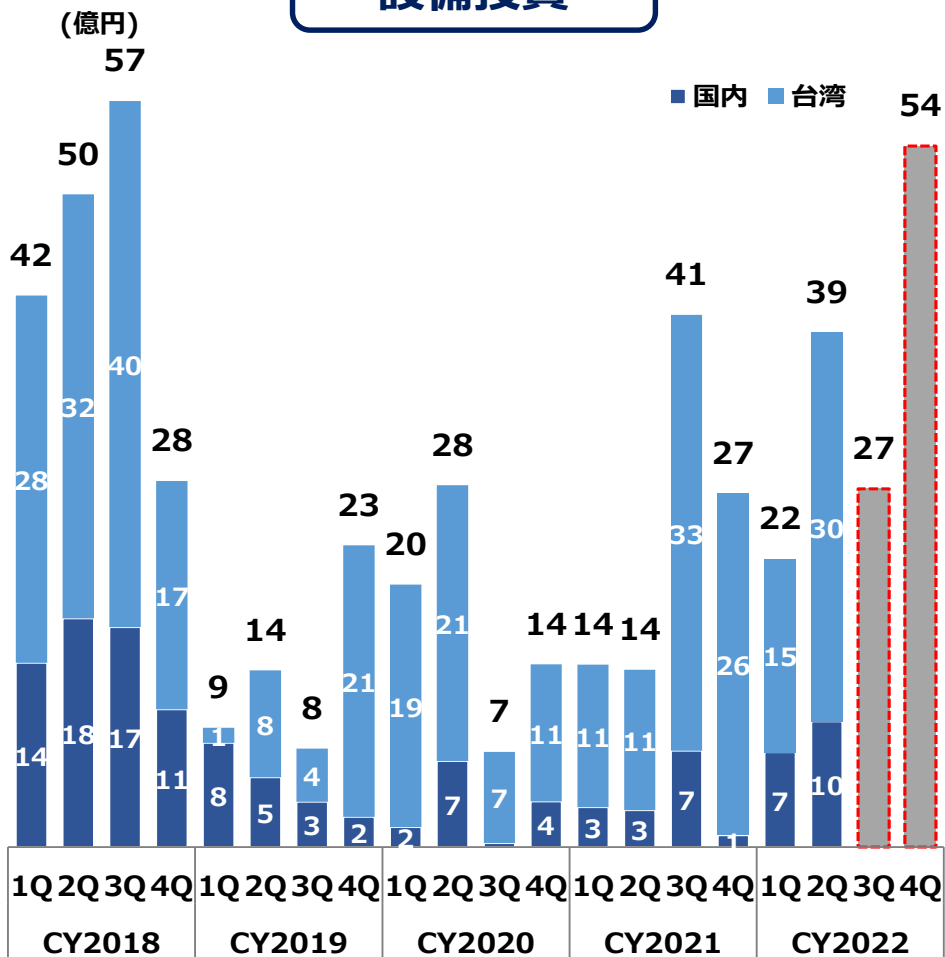
営業利益

(億円)

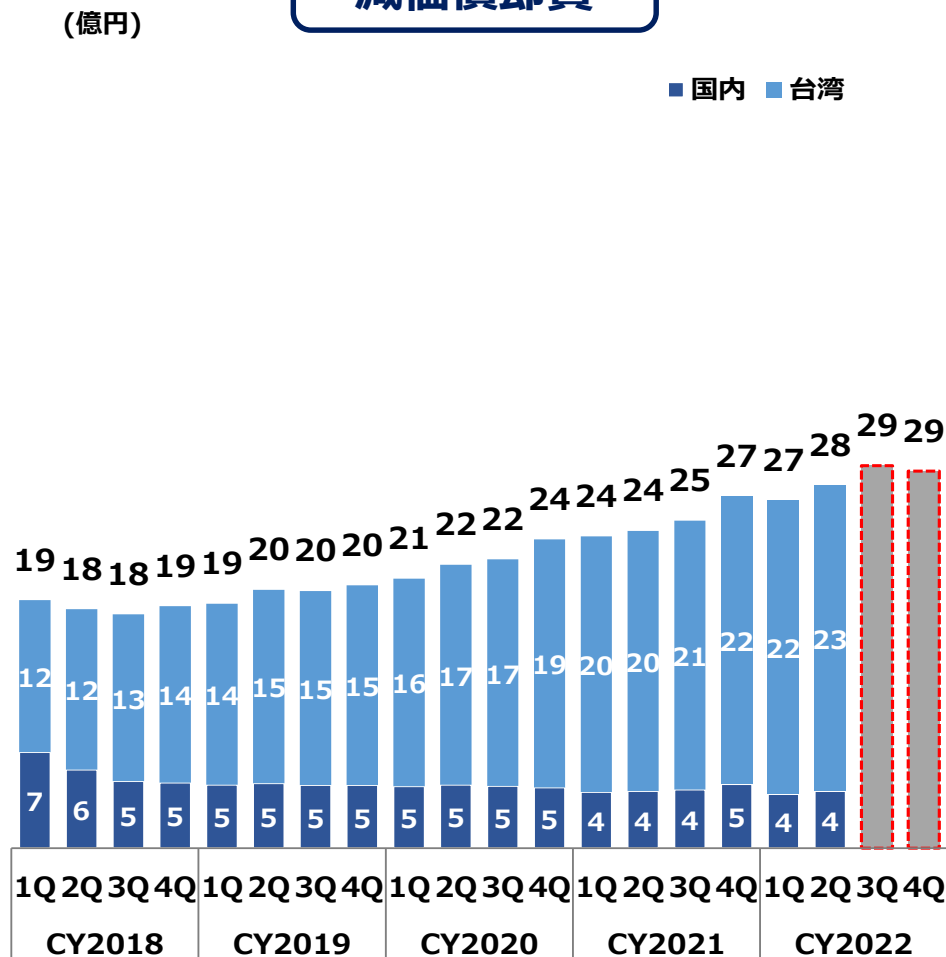


設備投資及び減価償却費

設備投資



減価償却費



○ 需要見込みに対応した投資継続

○ 償却額は微増

トピックス

トピックス 1. 台湾子会社(TPW)の新工場取得

2022年8月10日付リリース「当社の台湾子会社における新工場の取得に関するお知らせ」

- ① 背景：半導体市場の動向
- ② 市場への対応
- ③ TPW新工場の取得形式概要と、リスク・資金負担抑制

① 背景: 半導体市場の動向

短期

2022年後半～2023年前半 (調整期)

- ・ コンシューマ向けを中心とした生産・在庫調整の動き
- ・ 今後、現在堅調な他分野にも波及するリスクに留意

中長期

成長継続

- ・ IoT製品、AIや自動運転・EV、5Gなどに加え、メタバースの普及により先端半導体需要の一層の拡大
- ・ 昨年～今年にかけて世界中で着工された、複数の半導体新工場が2023年～2024年に稼働開始



2024～2025年に、TPWにおけるフロアが不足する可能性

② 市場への対応

短期的な調整リスクに留意しつつ、中長期のビジネス機会への積極的取り組み

■ 調整リスクへの留意・対応

- ・ 顧客所要の一層の検証と、設備納期の管理
- ・ 需要変動に対応した、使用装置の柔軟な製品割り当て調整
→ 稼働の維持と、投資の最適化

■ 中長期のビジネス機会への取り組み

- ・ 所要を検証した上での、日本・台湾双方における、必要な設備投資の継続
- ・ フロア不足時期に対応した、TPWでの新工場の準備
- ・ 新工場の投資リスク及び資金負担の抑制

③ TPW新工場の取得形式概要と、リスク・資金負担抑制

取得形式

- ・ 当社親会社であるPTI所有の土地に、PTIが建物を建設（2024年竣工予定）
- ・ 建設後、TPWはPTIから、土地・建物を3年間賃借
- ・ 3年賃借後、TPWはPTIから土地・建物を購入
- ・ 賃借料、購入価額は、取得・建設等に要した金額及び、償却額、時価等を反映した合理的なものとする。

本件の取得形式の必要性とメリット

- | | | |
|----------------------------|---|---|
| 建設開始のタイミング | ➡ | フロアが不足する時期に対応するには、速やかな着手が必要 |
| 適切な建設用地の希少性 | ➡ | PTIが保有する土地の活用による確保 |
| 検査装置の投資継続の
必要性と、建設資金の負担 | ➡ | 土地・建設に必要な資金を、建設期間に加え、
一定の操業規模になるまでPTIが立て替える形 |

※建物の設計・仕様は、TPWが指定。

トピックス 2. 当期配当について

事業環境等を考慮し、

中間配当

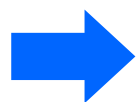
従来の予定通り見送り

期末配当

TPWからの配当及び、TPJ自体の事業による単体での利益をベースとし、**昨年度に対し相当程度の増額を追求**
具体的水準については、下記の諸要素を見極めたうえで決定

■ 配当に関して確認・検討すべき事項

- ・ 単体での利益剰余金の蓄積が必要であること
2021年12月期: 732百万円 (自己株式控除後)
- ・ 半導体市場での生産・在庫調整の拡大による業績変動の可能性
- ・ 成長分野に関する、高水準の設備投資継続の可能性



**これらを踏まえた外部借入による調達と、
TPJ、TPWそれぞれにおける内部留保水準の必要性**

トピックス3. 開示情報の追加

- ログミーファイナンスによる「決算説明会 全文書き起こし」の提供

2022年12月期第2四半期決算説明会から提供

- 月次売上高(連結)の開示

翌月15日をめどに、2022年8月分から開示

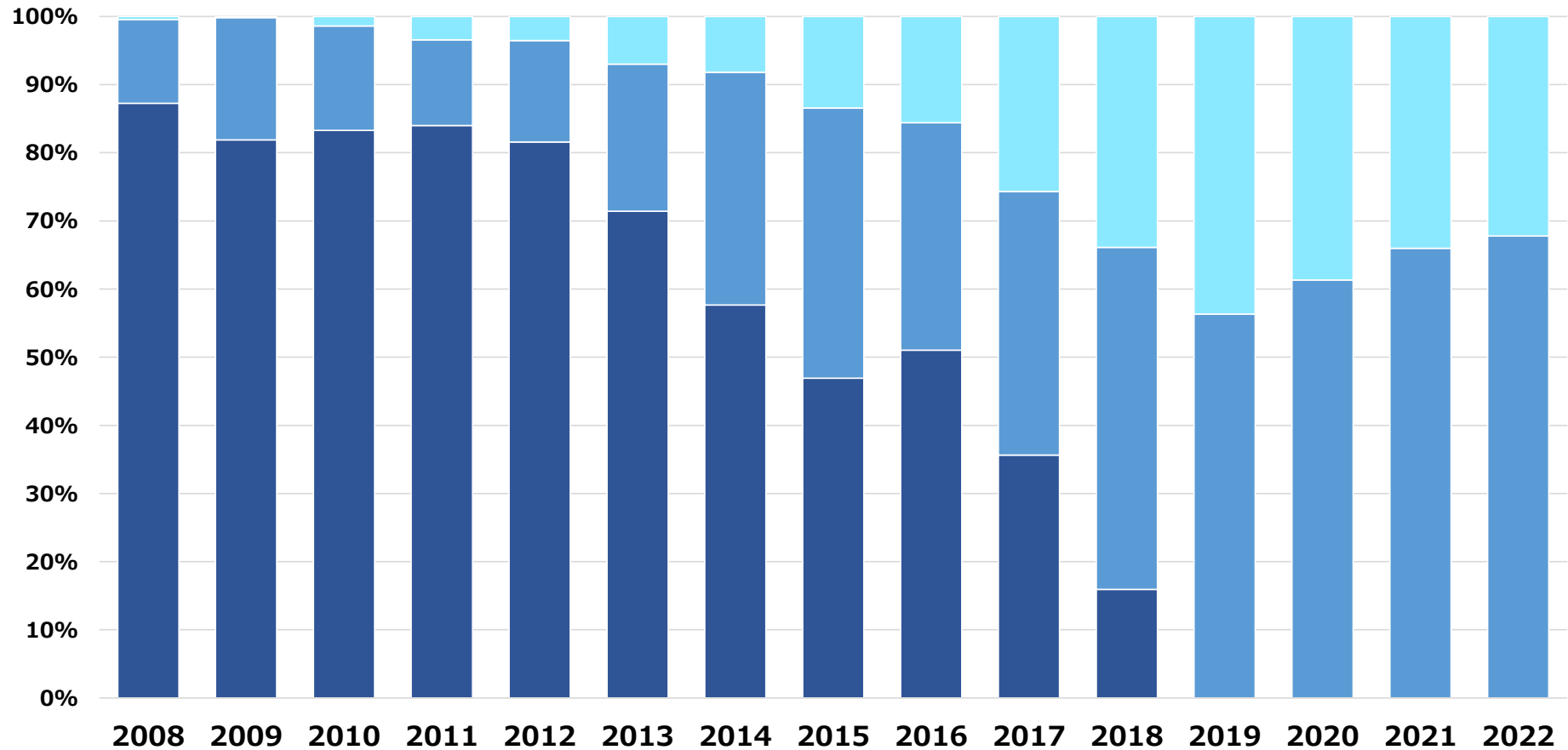
- 決算短信の英文開示 (サマリー情報、及び 財務諸表部分)

2022年12月期第2四半期決算短信から提供

Appendix

▶ 顧客国別 売上高構成比 (TPJ & TPA)

■ Micron ■ 日本顧客 ■ 海外顧客
(Elpida)



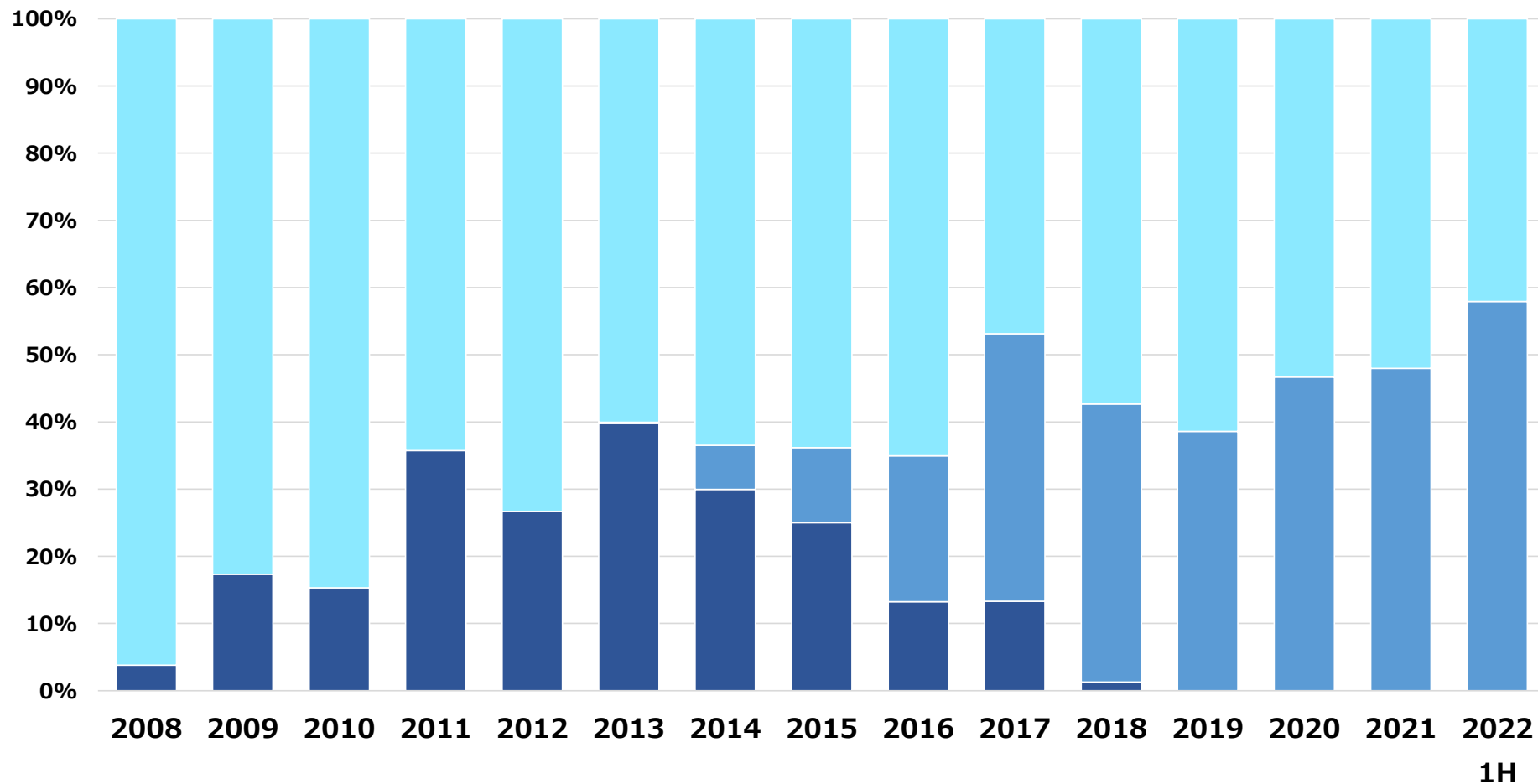
1H

TPJ: テラプローブ

TPA: テラプローブ会津

▶ 顧客国別 売上高構成比 (TPW)

■ Micron (Elpida) ■ 日本顧客 ■ 海外顧客



TPW: TeraPower Technology Inc.

アプリケーション別売上高推移

(億円)

	2018	2019	2020	2021	2022 1H
産業・医療	9.3	10.3	12.3	21.1	11.5
車載	73.5	52.5	68.8	101.6	68.5
コンシューマ	129.0	98.4	98.7	133.7	76.5
他	5.7	7.8	3.6	3.0	1.5
計	217.4	169.1	183.4	259.4	158.0

	2018	2019	2020	2021	2022 1H
産業・医療	4%	6%	7%	8%	7%
車載	34%	31%	38%	39%	43%
コンシューマ	59%	58%	54%	52%	48%
他	3%	5%	2%	1%	1%
計	100%	100%	100%	100%	100%

本資料における注意事項等

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社テラプローブ（以下、弊社）の現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料の一部には監査法人の監査やレビューの対象外の内容が含まれております。
- 本資料に記載された内容は、発表時点において一般に認識されている経済社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 投資を行う際は、必ず弊社が開示している資料をご覧ください。投資家ご自身の判断において行っていただきますよう、お願い致します。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社テラプローブ 財務部

TEL: 045-476-5711

E-mail: ir@teraprobe.com

URL <https://www.teraprobe.com/>